

脱炭素社会を先導



福島県知事
内堀 雅雄

復興と地方創生の 新たなステージに向けて

染・解体作業が進められているほか、県産農産物の輸出量が過去最高を記録し、県内への移住者数も過去最多を更新するなど、これまで続けてきた挑戦の成果が日に見える形となって現れてきています。

一方で、廃炉と汚染水・処理水対策を始めとした原子力災害に伴う様々な課題に加え、急激に進む人口減少など、依然として困難な課題が山積しており、長い戦いとなる本県の復興と「福島ならでは」の地方創生を成し遂げるためには、今後も挑戦を続けていかなければなりません。

まず、東日本大震災と原発事故からの復興・再生につきましましては、令和7年度が最終年度となる第2期復興・創生期間後のステージを見据えながら、復興の進捗に伴って生じる新たな課題やニーズに的確に対応していくとともに、復興の拠点となる地域間の連携や産業等の再生を支える道路のほか、防災力の向上に必要な河川の改修など、原発事故からの復興に必要なインフラ整備に着実に取り組んでまいります。

また、人口減少対策につきましましては、急激な人口減少のスピードをいかに緩やかにしていくかが重要となっていることから、様々な主体と危機感を共有しながら、出会い・結婚から妊娠・出産、子育てのライフステージに応じた切れ目のない支援などの「自然減対策」と、県内で働く魅力を発信し、若者の県内定着・還流を図る取組や移住・定住の促進などの「社会減対策」の両面から粘り強く取り組んでまいります。

今年4月からは、プレDCがスタートします。来年の本番に向けた機運醸成を図りながら、多くの皆様に、本県の様々な魅力と復興に向けて力強く歩み続ける福島の今を「見て」「食べて」「感じて」いただけるよう、準備を進めてまいります。

今後も、県民の皆様と共に、挑戦を続けてまいりますので、一層の御支援、御協力をお願い申し上げます。新年の御挨拶といたします。

謹んで新年の御挨拶を申し上げます。建設業に携わる皆様には、社会資本の整備や維持管理、除雪への対応はもとより、災害発生時には応急対策などの災害支援に対応いただいているところであり、昼夜を問わない献身的な取組と御尽力に深く感謝を申し上げます。

東日本大震災と原発事故から間もなく14年が経過する中、避難地域では、4つの町に認定された全ての特定帰還居住区域において除

明けましておめでとうございます。会員の皆様をはじめ、関係各位におかれましては、つつがなく新春をお迎えのことと心よりお喜び申し上げます。昨年、能登半島では元日早々の地震に加え、9月には豪雨により震災被害に追い打ちをかけるような被害も発生してまいりました。これらの災害により被災された方々に対しまして、心よりのお見舞いとともにより早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

今年、東日本大震災第2期復興・創生期間の最終年となり、今後も本県の復興のため会員が一丸となって協力して参ります。

昨今、激甚化する災害に対しては、協会が協力して対応してきたところですが、今後も地域に根差した企業として、災害時の速やかなインフラ等の復旧に備えたいと考えております。

昨年4月からの時間外労働の上限規制への対応ですが、各企業の努力だけでなく、建設業の発展に

福島県においては、温室効果ガス削減・カーボンニュートラルを目指す「福島県再エネ・省エネ推進建築物整備指針」やZEB化改修も含めた「ZEBガイドライン」が策定され、それらに基づいた整備も行われております。

我々協会は、設備の施工、運転管理から廃棄に

担当、渡邊佳文建築担当、両次長、佐藤研一技術管理課長、丸山泰人建設産業室長、星剛建築住宅課長、佐瀬守昭営繕課長、県総務部の小林弘典入札監視課長らと意見を交わした。

一般社団法人
福島県空調衛生工事業協会

会長 大内 弘之



今年、東日本大震災第2期復興・創生期間の最終年となり、今後も本県の復興のため会員が一丸となって協力して参ります。

昨今、激甚化する災害に対しては、協会が協力してきたところですが、今後も地域に根差した企業として、災害時の速やかなインフラ等の復旧に備えたいと考えております。

昨年4月からの時間外労働の上限規制への対応ですが、各企業の努力だけでなく、建設業の発展に

福島県においては、温室効果ガス削減・カーボンニュートラルを目指す「福島県再エネ・省エネ推進建築物整備指針」やZEB化改修も含めた「ZEBガイドライン」が策定され、それらに基づいた整備も行われております。

我々協会は、設備の施工、運転管理から廃棄に

年頭のごあいさつ 高度な技術で快適環境創造

設備の力で省エネ推進

けで達成できるものではないので、後工程を担う設備工事業者として、省CO₂を推進し、脱炭素社会づくりを目的に、適正工期及び総合試運転調整期間の確保、4週8閉所の実現のため、発注者、他団体との意見交換会を重ねてまいります。

当協会と県建設業協会、県電設業協会は合同で昨年11月25日、県庁で県土木部との意見交換会を開き、3団体で取りまとめた公共建築設備工事の工期設定に関する課題について改善を求めた。

県土木部との意見交換会を機に、3団体で取りまとめた公共建築設備工事の工期設定に関する課題について改善を求めた。

工期設定の課題改善へ

初意見交換会

県土木部と建築・設備3団体

担当、渡邊佳文建築担当、両次長、佐藤研一技術管理課長、丸山泰人建設産業室長、星剛建築住宅課長、佐瀬守昭営繕課長、県総務部の小林弘典入札監視課長らと意見を交わした。

人・街・未来へ

株式会社 小泉東北

代表取締役 戸倉 厚

本社 〒983-0035
宮城県仙台市宮城野区日の出町3-3-15
TEL022(352)4651代

郡山営業所 TEL024(952)1211代
会津営業所 TEL0242(32)9811代
石巻営業所 TEL0225(25)7445代
仙台南営業所 TEL022(797)7081代
福島営業所 TEL024(572)3699代

㈱小泉 〒167-8555 東京都杉並区荻窪4-30-16
TEL03(3393)2511代

空調・衛生・管工機材の総合商社

富士機材株式会社

■郡山支店■
〒963-0725
郡山市田村町金屋字下夕川原167-4
TEL (024) 941-3621

■いわき支店■
〒972-8316
いわき市常磐西郷町銭田107-15
TEL (0246) 72-1571

TOTO 代理店

タカムラ TAKAMURA

〒960-0180
福島市鎌田字卸町13番地の5
TEL (024) 553-1464代

営業所
福島・郡山・いわき・会津・水戸
仙台・関東東・宇都宮・さいたま
アルテック・未来工房

水道資材総合商社

DAI SAN

太三機互株式会社

本社 〒104-0061
東京都中央区銀座1-19-15
TEL(03)3561-8761代

●福島営業所
福島市八木田字榎内23 TEL(024)546-3101
●いわき営業所
いわき市内郷御殿町1-162 TEL(0246)27-7589

SEDIA SYSTEM

郡山 SC (024) 945-2105
会津若松 SC (0242) 23-1122
いわき SC (0246) 24-2266
福島 SC (024) 535-0201
白河 SC (0248) 27-2911

渡辺パイプ株式会社
https://www.sedia-system.co.jp

最新の設備機器などを学んだ講習会



初めに、古川敏博担当副会長が「技術力と生産性の向上に向け、新



柳沼信彦氏



嶺岸康一氏

地元企業の受注機会確保を

県入札制度等監視委に意見

県入札制度等監視委員会による入札制度に対する建設関係団体等への意見聴取は昨年11月14日、福島市のキョウワグループ・テルサホールで行われ、県総合設備協会(大槻博太会長)から古川敏博担当副会長、永井博県電設業協会副会長が出席。改修・維持修繕工事における地元企業の受注機会確保などを継続して訴えたほか、総合評価方式「入札参加者の所在地」評価の地域区分見直しなどを新たに要望した。

入札・契約制度の課題、建設業界を取り巻く社会情勢や課題について各団体の代表が回答。県総合設備協会は入札・契約制度全般について、地域に精通した地元企業が存続できるよう、施設の施工実績や維持管理を担う事業者が受注しやすくなるインセンティブ付与が必要だと訴えた。

総合評価方式に対しては、累積的インセンティブシステムにより受注企業の偏り、2極化が見られるとして、その改善を要望するとともに、県が今年度試験的に導入した「一抜け方式」の拡大を提案。「企業の地域社会に対する貢献度」評価の選択項目「除雪、維持修繕業務の実績」が今年度の制度改正により電気設備、暖房衛生設備工事の緊急対応業務も評価対象となったことを受け、制度周知と実績証明の書式統一など、制度運用の円滑化に向けた取り組みも求めた。

働き方改革 一層推進を

担い手3法成立で、建設業連が県土木部に、県建設産業団体連合会(長谷川浩一会長)は昨年7月29日、第3次担い手3法の成立を受け、県土木部に、県内建設業の生産性向上と働き方改革の一層の推進などを求める要望活動を行った。当協会会長の大内弘之建産連副会長は働き方改革の推進について、建設産業全体で労働環境の改善を目指し、週休2日制の定着を図るためには、適切な工期設定と必要経費の計上が必要だと訴えた。県建産連から大内副会長のほか長谷川会長、大槻博太、皆川雅文副会長、中村晋夫くしまインフラメンテナンス技術者育成協議会会長、各団体事務局が県庁を訪れ、長谷川会長が矢澤部長に要望書を手渡した。

当協会は昨年9月20日、福島市のアオウゼで今年度の特別技術講習会を開いた。建築設備工事員企業から38人が受講し、技術力水準、生産性

特別技術講習会

石綿事前調査制度

新冷媒の施工方法学ぶ

柳沼部長はこのほか、石綿事前調査結果報告システムのログインに必要な「gizid」の作成方法、システムの利用手順も説明。「gizid」は補助金申請など各種行政サービスにも利用できるため、うまく活用してほしいと呼び掛けた。

また、R32は微燃性のため、安全対策が必要になる。取り扱いについて日本冷凍空調工業会がガイドラインを作成しており、嶺岸副会長はガイドラインに基づき、冷媒ガス漏えい時の燃焼を防ぐための遮断装置や検知警報器の設置場所など、必要な安全対策を説明した。

今年度経営改善研修会は昨年11月19日、二本松市の県男女共生センターで、これからの時代に求められる「イクボス」をテーマに開いた。会員企業の経営者ら21人が参加。野地幸司経営委員長が「今回の研修でイクボスの認識を改めてもらい、親または経営者として知識を深め、働き方改革への取り組みに役立ててほしい」とあいさつした。

「イクボス」は、部下の子育てと仕事の両立をサポートしつつ、自らも仕事とプライベートを充実させている上司を指す言葉。横田氏はさまざまな人が働ける組織(ダイバーシティ推進)が重要だとし、男女ともに育児と仕事を両立できる職場環境形成の必要性を説いた。

ただ、厚生労働省の調査によると、男性の育児休暇取得率は増加傾向だが、2020年度時点で6%に比べて低い。内閣府の調査(21年度実施)では、1カ月以上の育児休暇取得しない男性の理由として「職場に迷惑をかけるのではないか」が37.2%、「職場が育児を認めない雰囲気」が32.9%で過半数を占めた。横田氏は職場理解が壁になっていると指摘。男

年頭所感



県土木部長 矢澤 敏幸

建築物の脱炭素化推進

して現れてきています。一方で、原子力災害に伴う様々な課題に加え、急激に進む人口減少など、依然として困難な課題が山積しているため、今後も、本県の復興と地方創生に向けた取組を続けていく必要があります。

まず、原発事故からの復興・再生につきましては、令和7年度が最終年度となる第2期復興・創生期間後を見据え、原発事故からの復興に必要なインフラ整備に着実に取り組んでまいります。

また、人口減少対策につきましては、急激な人口減少のスピードをいかに緩やかにしていくかが重要であることから、様々な主体と危機感を共有しながら、出会い・結婚から妊娠・出産、子育てのライフステージに応じた切れ目のない支援を行うため、県内の新婚、子育て世帯や本県への移住者等を対象とした空き家改修補助事業への支援、関係人口の創出拡大や移住・定住の促進、若者等への自立支援を目的とした県営住宅の提供などの取組を進めてまいります。

さらに、「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、中大規模の県有建築物の木造化・木質化に取り組むため、昨年5月、全国に先駆け「ふくしま木造化・木質化建築ガイドライン」を策定し、木材利用の面からも建築物の脱炭素化を目指しております。

今後も、県民の皆様と共に挑戦を続けてまいりますので、一層の御支援、御協力をお願い申し上げ、新年の御挨拶いたします。

若手と「経営理念共有」必要

経営改善研修会

イクボス式経営を勉強



横田智史氏



職場の課題解決策について話し合う参加者ら

と仕事で両立できる職場環境形成の必要性を説いた。ただ、厚生労働省の調査によると、男性の育児休暇取得率は増加傾向だが、2020年度時点で6%に比べて低い。内閣府の調査(21年度実施)では、1カ月以上の育児休暇取得しない男性の理由として「職場に迷惑をかけるのではないか」が37.2%、「職場が育児を認めない雰囲気」が32.9%で過半数を占めた。横田氏は職場理解が壁になっていると指摘。男

性の育児取得には①意欲②風土③制度④子育て支援のほかに、職場の属人化、次世代育成、コミュニケーションなど職場の課題をそれぞれ抽出した上で、課題に対してどのように改善するべきか参加者同士で話し合った。意見交換の中で参加者は、休日の考え方や仕事への価値観など、若者との世代間ギャップを課題に挙げた。横田氏は、やりがいや仕事を通じてのビジョン形成などをどう

ととして、経営理念の共有が必要と回答。「創業者の思いや会社のビジョン、方向性を共有する時間を設けてほしい」と呼び掛けた。研修会終了後、男女共生センターが研修会についてアンケートを実施。講義は「話の中に知っていたことが多くあり、今後に生かせる内容だった」「ワークシoppについて「みんな同じ課題を抱えていた」「他社で実際に取り組んでいること聞くことができた」などの感想があった。

適正工期の確保など要望

議会各党・派に県建産連

県建設産業団体連合会(長谷川浩一会長)は昨年9月9日、2025年度県予算編成に向け、県議会各党・会派に対する要望活動を行った。当協会は時間外労働上限規制適用を踏まえた働き方改革の推進や、適正な工期設定等による就労環境の改善を求めた。

県庁で開かれた自民党の要望聴取会には、当協会会長の大内弘之建産連副会長のほか、長谷川副会長のほか、大槻博太、皆川雅文、相良政博、鈴木武男各副会長、磯上秀一、石川俊両理事、各団

体事務局が出席した。働き方改革の推進では、適正な工期の確保と弾力的な繰越制度の活用による年度末の工期集中回避や、提出書類の簡素化、建設DXの活用など、あらゆる観点からの労働時間削減施策の実施を提案した。自民党・公明党、県民連合等に要望書を提出した。

山田設備、2年連続の栄誉

県優良建設工事表彰



内堀知事から表彰状を受
ける山田社長(左)

